

令和4年度「東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業」に係る
オンライン商談会業務委託
事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1. 目的

東京都では、日本各地の自治体や交通事業者等と協議会を設置し、東京をゲートウェイとした観光ルートを設定する観光PRなど、東京と各自治体双方への外国人旅行者の誘致を促進している。

新型コロナウイルス感染症により、訪都外国人旅行者は激減し、観光事業者は大きな打撃を受けている。また、訪日外国人旅行者が東京に訪問する割合が減っていると同時に、訪問する都道府県は偏っており、各地域に外国人旅行者が来訪しているとはいえない。

そこで、新型コロナウイルス感染症収束後の将来の訪日につなげるとともに、東京と各地域への訪問を促すため、東京と各地域がそれぞれの魅力を海外旅行事業者に対して共同でPRをし、東京と各地域を周遊する旅行商品の造成に向けた働きかけを行うため、オンライン商談会を実施する。

ついては、標記業務における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、最も優れた企画を提案した委託事業者を選定する。

2. 委託内容

仕様書のとおりとする。

3. 事業提案上限額（消費税等諸税を含む）

金 18,000,000円

4. 契約の履行期間

令和4年5月17日から令和5年3月31日まで

5. 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

（1）公募開始及び希望申出受付開始

令和4年4月15日（金）

希望申出方法については、公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）

ホームページにて契約情報を参照のこと。

（2）公募締切

- 令和4年4月21日（木）正午まで
- (3) 企画審査会への指名通知
令和4年4月22日（金）
- (4) 質問の受付期間
令和4年4月22日（金）から令和4年4月26日（火）正午まで
- (5) 質問への一斉回答
令和4年4月28日（木）（予定）
- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限 ※データはBCNを通じて提出のこと。
令和4年5月10日（火）正午まで
- (7) 企画審査会の開催
令和4年5月13日（金）（時刻については別途定め、後日通知する。）
- (8) 審査結果の通知
令和4年5月16日（月）

6. 企画提案の全体概要について

- (1) 企画提案に必要な提出物と提出方法

ア 提出物

- (ア) 企画提案書（頁数は最大30頁程度とする。）

企画提案書は、原則下記に指定する順番にて、A4サイズ（横）とし、各頁番号を明記すること。タイトルは、「令和4年度『東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業』に係るオンライン商談会業務委託」とし、以下の項目に従い作成すること。

- ① 会社概要
- ② 組織体制及び業務フロー（業務遂行にあたり協力先、第三者委託の予定などがある場合はそれらも含めること）
- ③ 概要スケジュール
- ④ 仕様書6.（1）を踏まえた委託内容の提案
- ⑤ 関連実績

なお、①～⑤の企画提案の各ポイントをまとめた概要書を別途1枚程度（A4横）含めること。

(イ) 見積書

- ① 仕様書の項目別の内訳及び見積総額を記載すること。
- ② 見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とする。
- ③ 人件費、通信費、交通費、物品費等の活動に係るすべての費用を含むこと。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、天変地異、政治状況の劇的な変化等により、本事業を中止する可能性がある。キャンセルポリシーが定められている手配事項がある場合、その条件を（見積）備考欄に明記すること。
- ⑤ 見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を期限までにBCNの所定欄に入力のこと。

イ 提出方法・提出体裁等

(ア) 提出方法・提出体裁

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等、事業者名を推測できる記載は一切しないこと。ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書（社名あり・なし）に全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ	会社印	提出方法
(ア) 企画提案書	なし	なし	PDFデータをBCNを通じて提出 ※自社名及びロゴについて 「なし」「あり」の区別が分かるファイル名を、それぞれ記載のこと。
	あり	なし	
(イ) 見積書	なし	なし	
	あり	あり	

(イ) 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

ウ 注意事項

提出期限までにBCNでのデータ提出やBCNへの見積金額入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。なお、印刷物の郵送や持参は不要とする。

7. 企画審査会の実施方法・実施時間等

(1) 実施日

令和4年5月13日（金）

(2) 実施方法

オンライン会議（ZOOM等）（予定）

使用するオンライン会議システムについては別途通知する。

(3) 実施時間

各社の開始時間については別途通知する。

(4) 参加可能人数

各社3名以内とする。

8. 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「令和4年度『東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業』に係るオンライン商談会業務委託企画審査会実施要領」の審査方法及び審査表に基づき選考を行う。

評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 全体について

ア 円滑な業務運営が行える体制が提案されているか。

（国内外の協力先がある場合、連携経験の有無、管理体制は十分か。）

イ 本業務を履行する上で必要となる経験や、類似実績を有しているか。

ウ 計画的かつ現実的な事業スケジュールが提案されているか。

(2) 委託内容について

- ア プラットフォームは本事業の目的に沿っており、操作性、利便性ならびに機密性を考慮したものが、妥当な選定理由と共に提案されているか。
- イ スムーズな動画配信や商談ができるように、ストレスのない参加環境を保持できるものが提案されているか。
- ウ バイヤー（訪日・訪都旅行商品の造成経験があり、今後も商品造成に繋がると思われる現地旅行会社）の募集・選定に際し、効果的な方法の提案がされているか。
- エ 商談会当日の運営、出展者へのサポートを円滑に実施できる体制が提案されているか。
- オ プレゼンテーション資料の作成については、東京と各地域への訪問や旅行商品造成を訴求する内容、構成になっているとともに、MC、当日の司会者の手配に際し、過去に類似実績のあるネイティブを充当するなど、質が担保される提案がされているか。
- カ 商談会当日（事前収録・リハーサル含む）の配信会場は円滑な配信に必要な環境が整ったものが提案されているか。
- キ 参加者やTTC運営事業者との円滑な連携・調整を図りながら、効果的な商談会の実施に資する事務局業務を遂行できる体制が提案されているか。
- ク 事後アンケートを効果的かつ効率的に作成・集計・翻訳・分析するための提案がされているか。

(3) 見積について

総事業費及び内訳は妥当であるか。

9. 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果をBCNを通じ通知する（決定した受託者名とその見積額含む）。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。参加者からの質問がなかった場合には、回答の連絡は行わないので注意すること。

10. 質問等

- (1) 仕様書及び委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中BCNを通じ受け付ける。
- (2) 質問内容については、全て財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対しBCNを通じ一斉に回答する。

11. その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。
- (4) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までにBCNにて辞退の手続きを行うこと。
- (5) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応

募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

12. 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部（担当：丸山）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル5階

電話：03-5579-2683

メールアドレス：renkei@tcvb.or.jp

以上